

平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月11日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0784
 定時株主総会開催予定日 平成25年2月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成25年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	4,289	2.5	490	22.8	474	23.1	439	△30.2
23年11月期	4,182	0.2	399	20.2	385	19.3	629	110.3
(注) 包括利益	24年11月期 442百万円 (△29.6%)		23年11月期 628百万円 (113.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	9,927.15	—	19.6	11.9	11.4
23年11月期	14,226.45	—	36.9	11.9	9.6
(参考) 持分法投資損益	24年11月期 ー百万円	23年11月期 ー百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	4,334	2,463	56.8	55,665.45
23年11月期	3,629	2,020	55.7	45,660.79
(参考) 自己資本	24年11月期 2,463百万円	23年11月期 2,020百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	646	△567	158	2,169
23年11月期	684	△142	64	1,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年11月期の連結業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,191	3.9	238	△14.3	229	△15.3	213	△15.3	48.27
通期	4,387	2.3	448	△8.5	428	△9.7	389	△11.4	88.00

(注) 平成25年11月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮して記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年11月期	44,248株	23年11月期	44,248株
② 期末自己株式数	24年11月期	－株	23年11月期	－株
③ 期中平均株式数	24年11月期	44,248株	23年11月期	44,248株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	4,193	3.6	538	18.7	476	42.8	449	△23.6
23年11月期	4,047	0.4	453	6.6	333	△17.0	588	59.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	10,155.97	－
23年11月期	13,293.00	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	4,117	2,377	57.7	53,738.28
23年11月期	3,462	1,924	55.6	43,504.79

(参考) 自己資本 24年11月期 2,377百万円 23年11月期 1,924百万円

(参考) 2. 平成25年11月期の個別業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,067	1.7	222	△26.3	223	△26.2	207	△26.9	46.95
通期	4,241	1.2	464	△13.7	415	△12.8	384	△14.4	86.94

(注) 平成25年11月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮して記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく当期連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 株式分割後の業績予想について

当社は、平成25年1月11日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。これに伴い、平成25年11月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われると仮定して算定しております。

株式分割考慮前に換算した平成25年11月期の業績予想は以下のとおりであります。

- (1) 平成25年11月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益（株式分割考慮前）
 - 第2四半期（累計） 4,826円65銭
 - 通期 8,799円55銭
- (2) 平成25年11月期の個別業績予想
 - 1株当たり当期純利益（株式分割考慮前）
 - 第2四半期（累計） 4,695円48銭
 - 通期 8,693円54銭

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、平成25年1月25日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△238,758	△268,785
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△2,845	605
(3) 退職給付引当金(1) + (2) (千円)	△241,603	△268,180

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
退職給付費用 (千円)	40,414	37,771
(1) 勤務費用 (千円)	36,112	33,515
(2) 利息費用 (千円)	3,222	3,576
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,079	679

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払賞与損金不算入	63,567千円	53,027千円
賞与引当金否認	8,005	—
未払事業所税否認	1,440	1,304
繰越欠損金	—	45,675
その他	31,618	15,949
小計	104,631	115,956
評価性引当額	△102	△2,179
合計	104,529	113,777
繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券評価損否認	96,978	67,275
退職給付引当金否認	98,308	95,579
減価償却超過額	30,525	69,287
減損損失否認	345,672	181,849
貸倒引当金否認	27,436	23,354
貸倒損失否認	24,413	21,383
繰越欠損金	147,352	747
連結子会社の繰越欠損金	274,206	265,034
その他	13,375	16,054
小計	1,058,270	740,566
評価性引当額	△885,171	△589,582
繰延税金負債(固定)との相殺	△4,651	△9,199
合計	168,448	141,784
繰延税金資産合計	272,977	255,562
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務	△4,651	△8,641
その他有価証券評価差額金	—	△558
繰延税金資産(固定)との相殺	4,651	9,199
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	272,977	255,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	5.4
住民税均等割	1.9	1.5
評価性引当額の増減額	△120.9	△46.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△73.2	5.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,503千円減少し、その他有価証券評価差額金が79千円、法人税等調整額が17,583千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「システム事業」、「業務受託事業」及び「農産物販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム事業」は主に、生鮮青果流通の商流・物流をサポートする情報システムを提供しております。

「業務受託事業」は主に、生鮮青果流通を構成する事業者に対する業務代行サービスを提供しております。

「農産物販売事業」は主に、りんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,079,479	1,954,929	148,499	4,182,908	—	4,182,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,290	6,513	16,578	29,382	△29,382	—
計	2,085,770	1,961,442	165,077	4,212,290	△29,382	4,182,908
セグメント利益又は 損失(△)	533,658	690,279	△63,423	1,160,514	△760,691	399,822
セグメント資産	764,295	292,817	284,666	1,341,779	2,287,364	3,629,144
その他の項目						
減価償却費	224,231	24,142	—	248,373	9,352	257,725
減損損失	—	—	2,950	2,950	—	2,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	207,457	8,213	—	215,671	1,795	217,466

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△760,691千円には、セグメント間取引消去9,676千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△770,368千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,287,364千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額9,352千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,795千円は、本社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,181,246	1,999,629	108,509	4,289,385	—	4,289,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,319	6,044	26,708	39,072	△39,072	—
計	2,187,565	2,005,673	135,218	4,328,457	△39,072	4,289,385
セグメント利益又は 損失（△）	623,659	734,485	△60,436	1,297,708	△806,829	490,879
セグメント資産	1,226,831	310,696	263,984	1,801,512	2,532,948	4,334,461
その他の項目						
減価償却費	197,339	21,652	—	218,992	11,517	230,509
減損損失	—	—	7,848	7,848	—	7,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	634,662	43,330	—	677,993	6,953	684,947

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△806,829千円には、セグメント間取引消去12,958千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△819,788千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,532,948千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額11,517千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,953千円は、本社資産の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドール	1,090,534	システム事業、業務受託事業
株式会社フレッシュシステム	991,944	システム事業、業務受託事業
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	952,281	システム事業、業務受託事業

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社ドール	1,137,692	システム事業、業務受託事業
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	1,008,969	システム事業、業務受託事業
株式会社フレッシュシステム	916,870	システム事業、業務受託事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社フレッシュシステム	東京都千代田区	100,000	果物、野菜の受託加工及び製品卸売事業	-	当社システムの利用、当社への業務委託 役員の兼任1名	システム利用料の受入	432,090	売掛金	37,865
									前受金	473
							業務受託料の受入	521,798	売掛金	46,982

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社フレッシュシステム	東京都千代田区	100,000	果物、野菜の受託加工及び製品卸売事業	-	当社システムの利用、当社への業務委託 役員の兼任1名	システム利用料の受入	363,287	売掛金	31,199
									前受金	227
							業務受託料の受入	545,990	売掛金	45,906

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と主要株主（会社等の場合に限る。）との取引

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	45,660円79銭	55,665円45銭
1株当たり当期純利益金額	14,226円45銭	9,927円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益	629,491千円	439,256千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	629,491千円	439,256千円
期中平均株式数	44,248株	44,248株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は平成25年1月11日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度を採用することを決議しました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社の株式の売買単位を100株といたします。

これに伴い、当社株式1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたします。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う実質的な投資単位の変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年5月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

株式分割前の発行済株式総数 44,248株

今回の分割により増加する株式数 4,380,552株

株式分割後の発行済株式総数 4,424,800株

株式分割後の発行可能株式総数 10,700,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成25年5月16日(木曜日)

基準日 平成25年5月31日(金曜日)

効力発生日 平成25年6月1日(土曜日)

(4) その他

当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われていたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1株当たり純資産額 556.65円

1株当たり当期純利益額 99.27円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年6月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年6月1日（土曜日）

(注) 平成25年5月29日（水曜日）をもって、証券取引所における当社株式の売買単位は、1株から100株に変更されます。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,005	2,000,307
売掛金	376,666	386,637
有価証券	—	99,971
貯蔵品	2,145	144
前払費用	44,727	50,532
繰延税金資産	104,529	113,777
未収入金	39,829	43,367
その他	2,563	2,959
貸倒引当金	△36	△37
流動資産合計	2,412,432	2,697,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,865	89,670
減価償却累計額	△48,747	△41,334
建物(純額)	29,117	48,335
工具、器具及び備品	113,942	106,079
減価償却累計額	△83,698	△78,260
工具、器具及び備品(純額)	30,243	27,818
リース資産	55,366	83,591
減価償却累計額	△13,914	△26,572
リース資産(純額)	41,451	57,018
有形固定資産合計	100,812	133,173
無形固定資産		
商標権	747	95
ソフトウェア	335,259	176,568
リース資産	34,347	25,159
ソフトウェア仮勘定	102,285	690,222
無形固定資産合計	472,639	892,045
投資その他の資産		
投資有価証券	84,203	83,074
関係会社株式	16,026	15,529
関係会社長期貸付金	340,000	340,000
破産更生債権等	—	106
長期前払費用	485	3,325
繰延税金資産	168,448	141,784
敷金及び保証金	93,842	104,865
貸倒引当金	△231,600	△298,291
投資その他の資産合計	471,405	390,395
固定資産合計	1,044,857	1,415,614
繰延資産		
株式交付費	1,272	254
社債発行費	3,688	3,985
繰延資産合計	4,961	4,240
資産合計	3,462,251	4,117,516

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	340,000	210,000
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	55,200	73,600
リース債務	30,330	36,710
未払金	207,361	320,210
未払費用	182,751	162,210
未払法人税等	13,534	14,425
前受金	26,916	28,190
預り金	9,125	9,760
前受収益	90	83
賞与引当金	20,262	—
その他	61,566	23,894
流動負債合計	1,007,139	959,085
固定負債		
社債	110,000	130,000
長期借入金	81,600	287,200
リース債務	73,128	64,641
退職給付引当金	240,890	267,170
資産除去債務	19,659	31,467
その他	4,832	140
固定負債合計	530,111	780,619
負債合計	1,537,251	1,739,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金	620,675	620,675
資本剰余金合計	620,675	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,414,767	△965,386
利益剰余金合計	△1,414,767	△965,386
株主資本合計	1,927,422	2,376,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,422	1,007
評価・換算差額等合計	△2,422	1,007
純資産合計	1,924,999	2,377,811
負債純資産合計	3,462,251	4,117,516

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
システム事業売上高	2,085,770	2,187,565
業務受託事業売上高	1,961,442	2,005,673
売上高合計	4,047,212	4,193,239
売上原価		
システム事業売上原価	1,344,281	1,342,866
業務受託事業売上原価	1,173,897	1,178,940
売上原価合計	2,518,178	2,521,806
売上総利益	1,529,034	1,671,433
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,701	105,519
給与手当	398,612	419,052
賞与	112,024	105,669
賞与引当金繰入額	8,267	—
法定福利費	71,991	74,657
退職給付費用	19,393	17,779
交際費	42,464	58,672
減価償却費	9,473	12,028
支払手数料	134,342	137,297
貸倒引当金繰入額	30	108
その他	182,163	202,290
販売費及び一般管理費合計	1,075,464	1,133,076
営業利益	453,569	538,356
営業外収益		
受取利息	5,808	8,510
有価証券利息	—	106
受取配当金	496	—
業務受託料	10,189	17,565
その他	1,924	1,611
営業外収益合計	18,419	27,794
営業外費用		
支払利息	10,343	12,268
社債利息	2,081	1,524
社債発行費償却	1,470	1,562
貸倒引当金繰入額	118,874	66,585
その他	5,844	8,061
営業外費用合計	138,613	90,001
経常利益	333,375	476,149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	283
特別利益合計	—	283
特別損失		
固定資産除却損	227	2,489
投資有価証券評価損	1,991	427
リース解約損	2,579	896
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,085	—
特別損失合計	11,883	3,813
税引前当期純利益	321,491	472,620
法人税、住民税及び事業税	6,280	6,382
法人税等調整額	△272,977	16,856
法人税等合計	△266,697	23,238
当期純利益	588,188	449,381

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I システム事業売上原価					
1 労務費		118,014	4.7	98,633	3.9
2 外注費		—	—	23,745	1.0
3 経費					
減価償却費		224,088		196,867	
保守管理費		702,627		722,129	
リース料		79,105		39,866	
その他		215,646		261,625	
経費計		1,221,467	48.6	1,220,488	48.4
期首仕掛品たな卸高		4,800	0.1	—	—
システム事業売上原価		1,344,281	53.4	1,342,866	53.3
II 業務受託事業売上原価					
1 労務費					
給与		498,490		503,571	
派遣料		173,592		175,406	
その他		301,198		279,544	
労務費計		973,281	38.6	958,522	38.0
2 経費					
減価償却費		24,074		21,543	
その他		176,541		198,874	
経費計		200,615	8.0	220,418	8.7
業務受託事業売上原価		1,173,897	46.6	1,178,940	46.7
売上原価		2,518,178	100.0	2,521,806	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,721,514	2,721,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	620,675	620,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	620,675	620,675
資本剰余金合計		
当期首残高	620,675	620,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	620,675	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,002,956	△1,414,767
当期変動額		
当期純利益	588,188	449,381
当期変動額合計	588,188	449,381
当期末残高	△1,414,767	△965,386
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,002,956	△1,414,767
当期変動額		
当期純利益	588,188	449,381
当期変動額合計	588,188	449,381
当期末残高	△1,414,767	△965,386
株主資本合計		
当期首残高	1,339,233	1,927,422
当期変動額		
当期純利益	588,188	449,381
当期変動額合計	588,188	449,381
当期末残高	1,927,422	2,376,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,727	△2,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△694	3,429
当期変動額合計	△694	3,429
当期末残高	△2,422	1,007

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,727	△2,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694	3,429
当期変動額合計	△694	3,429
当期末残高	△2,422	1,007
純資産合計		
当期首残高	1,337,506	1,924,999
当期変動額		
当期純利益	588,188	449,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694	3,429
当期変動額合計	587,493	452,811
当期末残高	1,924,999	2,377,811

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成25年2月26日開催予定の当社第15回定時株主総会の承認およびその後の取締役会の決議により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任監査役候補
監査役 升田 和一
- ・退任予定監査役
監査役 佐藤 智之

③就任予定日

平成25年2月26日

④退任予定日

平成25年2月26日

(注) 新任監査役候補者の升田和一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。